

(資 料)

令和6年度 鈴鹿市一般会計補正予算(第6号)総括

鈴鹿市歳入歳出予算会計別一覧

(単位:千円)

会 計 区 分		補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
一 般 会 計		77,947,869	633,430	78,581,299
	国 民 健 康 保 険 事 業	17,502,225	—	17,502,225
	土 地 取 得 事 業	154,000	—	154,000
	介 護 保 険 事 業	51,517	—	51,517
	後 期 高 齢 者 医 療	5,344,432	—	5,344,432
	小 計	23,052,174	—	23,052,174
水 道 事 業 会 計		7,005,898	—	7,005,898
下 水 道 事 業 会 計		12,577,756	—	12,577,756
合 計		120,583,697	633,430	121,217,127

一 般 会 計

歳 入

(単位:千円)

区 分	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
1. 市 税	29,481,629	—	29,481,629
2. 地 方 譲 与 税	617,429	—	617,429
3. 利 子 割 交 付 金	20,000	—	20,000
4. 配 当 割 交 付 金	150,000	—	150,000
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100,000	—	100,000
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	465,262	—	465,262
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	4,700,000	—	4,700,000
8. ゴルフ場利用税交付金	85,000	—	85,000
9. 自動車取得税交付金	1	—	1
10. 環境性能割交付金	85,000	—	85,000
11. 地 方 特 例 交 付 金	1,219,060	—	1,219,060
12. 地 方 交 付 税	5,227,976	—	5,227,976
13. 交通安全対策特別交付金	22,079	—	22,079
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	393,900	—	393,900
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	965,705	—	965,705
16. 国 庫 支 出 金	15,054,320	633,430	15,687,750
17. 県 支 出 金	6,029,970	—	6,029,970
18. 財 産 収 入	124,994	—	124,994
19. 寄 附 金	626,240	—	626,240
20. 繰 入 金	5,457,083	—	5,457,083
21. 繰 越 金	85,048	—	85,048
22. 諸 収 入	3,837,973	—	3,837,973
23. 市 債	3,199,200	—	3,199,200
歳 入 合 計	77,947,869	633,430	78,581,299

歳 出

(単位:千円)

区 分	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
1. 議 会 費	427,175	—	427,175
2. 総 務 費	9,691,640	—	9,691,640
3. 民 生 費	32,200,808	633,430	32,834,238
4. 衛 生 費	6,926,018	—	6,926,018
5. 労 働 費	95,511	—	95,511
6. 農 林 水 産 業 費	1,675,741	—	1,675,741
7. 商 工 費	1,217,233	—	1,217,233
8. 土 木 費	8,367,184	—	8,367,184
9. 消 防 費	2,643,201	—	2,643,201
10. 教 育 費	8,715,894	—	8,715,894
11. 災 害 復 旧 費	120,000	—	120,000
12. 公 債 費	4,437,464	—	4,437,464
13. 諸 支 出 金	1,400,000	—	1,400,000
14. 予 備 費	30,000	—	30,000
歳 出 合 計	77,947,869	633,430	78,581,299

■補正予算概要

- ・一般会計補正予算(第6号)の6億3,343万円を追加した補正後の一般会計予算の総額は、785億8,129万9千円
- ・財源は、国庫支出金6億3,343万円

■一般会計補正予算(第6号)事業概要

1 物価高騰対策に係る経費	6億3,343万円
① 住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付費 ／令和6年度国補正予算第1号分	5億4,000万円
② 住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付事務費 ／令和6年度国補正予算第1号分	3,005万6千円
③ 住民税非課税世帯への子ども加算給付費 ／令和6年度国補正予算第1号分	6,000万円
④ 住民税非課税世帯への子ども加算給付事務費 ／令和6年度国補正予算第1号分	337万4千円

■一般会計補正予算(第6号)事業詳細

1 物価高騰対策に係る経費 6億3,343万円

① 住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付費／令和6年度国補正予算第1号分〔新規〕
事業費: 5億4,000万円

款:民生費 項:社会福祉費 目:社会福祉総務費 予算書P10・11

【財 源】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 5億4,000万円(国庫支出金)

【目 的】

物価高騰による家計への影響が大きい世帯に対する負担増の軽減を図る支援

【内 容】

基準日である令和6年12月13日に本市の住民基本台帳に記録されている方で、令和6年度の住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円の給付金を現金で給付する。

【給付対象者】

- ・令和6年度の住民税が非課税である世帯
- ・対象世帯見込数: 18,000世帯

【給 付 額】

- ・1世帯当たり3万円

【担 当 課】

健康福祉部 健康福祉政策課

② 住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付事務費

／令和6年度国補正予算第1号分〔新規〕

事業費: 3,005万6千円

款:民生費 項:社会福祉費 目:社会福祉総務費 予算書P10・11

【財 源】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 3,005万6千円(国庫支出金)

【目 的】

物価高騰による家計への影響が大きい世帯に対する負担増の軽減を図る支援

【内 容】

住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金の給付に係る事務に必要な経費を計上する。

【経 費 内 訳】

- ・委託料(人材派遣、システム業務) 2,160万円
- ・郵便料 421万2千円
- ・振込手数料 203万円
- ・人件費 68万4千円
- ・その他(機器材等借上料、消耗品費等) 153万円

【担 当 課】

健康福祉部 健康福祉政策課

③ 住民税非課税世帯への子ども加算給付費／令和6年度国補正予算第1号分〔新規〕

事業費: 6,000万円

款:民生費 項:社会福祉費 目:社会福祉総務費 予算書P10・11

【財 源】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 6,000万円(国庫支出金)

【目 的】

物価高騰による家計への影響が大きい世帯に対する負担増の軽減を図る支援

【内 容】

令和6年度の住民税非課税世帯の内、扶養している18歳以下の児童1人当たり2万円の臨時特別給付金(子ども加算分)を給付する。

【給付対象者】

- ・令和6年度の住民税非課税世帯の内、扶養している18歳以下の児童
- ・対象世帯見込数: 3,000人(1,800世帯)

【給 付 額】

- ・児童1人当たり2万円

【担 当 課】

健康福祉部 健康福祉政策課

④ 住民税非課税世帯への子ども加算給付事務費／令和6年度国補正予算第1号分〔新規〕

事業費: 337万4千円

款:民生費 項:社会福祉費 目:社会福祉総務費 予算書P10・11

【財 源】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 337万4千円(国庫支出金)

【目 的】

物価高騰による家計への影響が大きい世帯に対する負担増の軽減を図る支援

【内 容】

令和6年度の住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金(子ども加算分)の給付に係る事務に必要な経費を計上する。

【経 費 内 訳】

- ・委託料(人材派遣、システム業務) 240万円
- ・郵便料 46万8千円
- ・振込手数料 26万円
- ・人件費 7万6千円
- ・その他(機器材等借上料、消耗品費等) 17万円

【担 当 課】

健康福祉部 健康福祉政策課